

# 請願等の審査内容

定例会において付託のあった請願等について、所管委員会で審査しました。審査結果は次のとおりです。

番号	請願名	請願者	審査内容	審査結果	所管委員会名
陳情第44号	市立病院・診療所改革プランの全面撤回に係る陳情	奥州市江刺区栄町18-4 江刺地区振興会連絡協議会 会長 廣野 雅喜 ほか3名	このプランは市当局が市民の声や会議等の意見を聞き、熟慮を重ね策定したものであり、少ない医師での診療を続けることは結果的に住民にとってマイナスになることも考えられ、また無床化凍結の解除にあたっては具体的な施策が示されるものと考えられるところから、不採択。	不採択	市立病院・診療所改革プラン調査特別委員会

# 賛否の公表

※採決で賛否が分かれた案件の採決結果です。これ以外の案件は全会一致で可決等されています。  
なお、紙面の都合で賛成・反対討論は抜粋し掲載いたします。

## ● 採決結果一覧表 ● (賛成=○、反対=×

平成26年 第1回定例会（平成26年2月12・21日）

議席	氏名	会派	議案 第28号	議案 第44号	陳情 第44号
1	菅原 由和	爽志会	○	○	×
2	飯坂 一也	公明党	○	○	×
3	三ノ宮 治	爽志会	○	○	×
4	高橋 政一	市民クラブ	○	○	○
5	佐藤 郁夫	市民クラブ	○	○	○
6	菊地 孝男	創政会	○	○	×
7	千葉 正文	市民クラブ	○	○	×
9	関 笹子	創政会	○	○	○
10	加藤 清	爽志会	○	○	×
11	阿部加代子	公明党	○	○	×
12	中西 秀俊	創政会	○	○	×
13	小野寺隆夫	爽志会	○	○	×
14	菅原 明	日本共産党	×	×	○
15	三宅 正克	爽志会	○	○	×
16	菊池堅太郎	創政会	欠	○	×
17	小野寺 重	創政会	欠	○	○
18	千葉 悟郎	市民クラブ	○	×	○
19	藤田 慶則	創政会	○	○	×
20	今野 裕文	日本共産党	×	×	○
21	佐藤 邦夫	市民クラブ	○	○	○
22	及川 梅男	爽志会	○	○	○
23	内田 和良	無会派	○	○	×
24	千田美津子	日本共産党	×	×	○
26	遠藤 敏	創政会	○	○	○
27	佐藤 修孝	政凜会	○	○	×
28	菊池 嘉穂	政凜会	○	○	×
29	新田 久治	政凜会	欠	○	×
30	小野 幸宣	創政会	○	○	×
31	佐藤 克夫	創政会	○	○	×
32	高橋 瑞男	政凜会	○	×	○
33	及川 善男	日本共産党	×	×	○
34	中澤 俊明	無会派	○	○	×

賛成：反対 25:4 26:6 13:19

※議長は採決には加わりません

(注)陳情第44号は原案についての表決

平成26年 第1回臨時会（平成26年3月25日）

議席	氏名	会派	議案 第1号	議案 第2号
1	鈴木 雅彦	奥和会	○	○
2	千葉 敦	日本共産党	×	×
3	廣野 富男	市民クラブ	○	○
4	佐藤 洋	新世会	○	○
5	菊池 利美	新世会	○	○
6	及川 佐	奥和会	○	○
7	菅原 圭子	新世会	○	○
8	菅原 由和	奥和会	○	○
9	飯坂 一也	公明党	○	○
10	高橋 政一	市民クラブ	○	○
11	佐藤 郁夫	市民クラブ	○	○
12	千葉 正文	奥和会	○	○
13	加藤 清	無会派	○	○
14	阿部加代子	公明党	○	○
15	中西 秀俊	奥和会	○	○
16	小野寺隆夫	奥和会	○	○
17	菅原 明	日本共産党	×	×
18	中澤 俊明	奥和会	○	○
19	千葉 悟郎	市民クラブ	○	○
20	藤田 慶則	奥和会	○	○
22	今野 裕文	日本共産党	×	×
23	渡辺 忠	奥和会	○	○
24	佐藤 邦夫	市民クラブ	○	○
25	内田 和良	無会派	○	○
26	千田美津子	日本共産党	×	×
27	及川 善男	日本共産党	×	×
28	小野寺 重	無会派	○	○

賛成：反対 22:5 22:5

※議長は採決には加わりません

○議案第28号  
度奥州市一般会計予算  
平成26年  
反対討論  
マートインターエンジン  
整備事業の促進や、見直しの検討を求めてきた企業が予算に反映され

ていない。久田前田中線事業に見られるように、新市建設計画事業は確實に盛り込む一方で、財政調整基金は積み増しして市民サービスを圧縮している予算に見える。職員の削減で事業の民間委託ありきではなく、市民のサービスを圧縮して

公的責任を果たしつつ、行政運営を心がけるべきであると考えられることから、反対する。○議案第44号  
度奥州市国民健康保険別予算  
平成26年  
反対討論  
国民健康保険の滞納を理由に資格証

を発行しており、その世界の多くは所得がないか極めて少なく、納税相談にも行きにくい状況にある。納税という点での効果も大きく期待できないことから、発行すべきではないと考える。また平成23年度の税率